

農民の賃労働者化と農民教育の課題（その1）

神 田 嘉 延

Conversion of Peasants into Proletariats and the Problem of Peasants Education (Part I)

Yosinobu KANDA

序 章

第一節 農民の貧困化と生活学習

第二節 農民の賃労働者化と農村住民自治の形成

第一章 農民の賃労働者化と安全衛生教育

——出稼ぎにおける人身事故問題を中心にして——

第一節 出稼ぎの人身事故の原因別類型

第二節 出稼ぎの不安定就労性と人身事故

第三節 健康障害者、高齢者の出稼ぎと人身事故

第四節 安全衛生教育体系と出稼ぎ

< は じ め に >

本研究は、農民の賃労働者化によって生じる農民教育の課題を明らかにするものである。

この農民の賃労働者化は、いわゆる「高度経済成長」＝強蓄積下の積極的労働力政策によって、農家労働力が資本に包摂されていく過程を問題にしている。

この農民の賃労働者化は、不安定な労働力市場を広範囲に作りあげ、農村における相対的過剰人口の層を拡大している。そこでは、労働強化、危険な作業等々の無権利状況での高額収入を見込みでの就労である。この無権利状況での就労は、賃金不払い、人身事故を生みやすい。賃金不払い、人身事故は、行方不明などのルンペンプロレタリアート層への流入の可能性を多くもっている。

本稿で論述する農民教育の課題は、農民の賃労働者化による全生活過程の実態を基礎にしている。農民の全生活過程の実態を明らかにする方法は、農民の貧困化論である。現段階の農民の貧困化論は、国家独占資本の市場編成、農民層分解、労働力市場によって、農民の全生活過程を明らかにすることである。

本稿においては、農民の貧困化によって生じる学習課題を生活学習として提起する。

農民の賃労働者化には、二つの側面がある。1つは、資本に包摂され、強蓄積の基盤になっていく側面と、もう1つは、労働の社会化ということである。労働の社会化は、農民の小所有意識、小

経営意識、孤立分散性、閉鎖性を克服していく物質的基盤であり、より積極的に、社会的知見の拡大、近代科学の応用、資本に抵抗する力を成長させていく。これらの諸能力の形成は、農村における新しい住民自治の担い手形成にもなっていく。

国独資の教育機能として、行政機関の教育事業が、農民に対して積極的に行なわれているが、その教育事業は、従前の公民館を通しての社会教育行政の行うものばかりでなく、農業改良普及事業、農業後継者教育、職業訓練、安全衛生教育等々、労働、農林等の行政機関で積極的に行なわれているのである。

労働の社会化という歴史的進歩性は、行政の実施する教育事業を農民の主体形成の場へ転化できうる可能性の基盤になる。主体形成の場へ転化できうる可能性を現実化させるのは、農民の自治能力の形成にかかっている。

序 章

第一節 農民の貧困化と生活学習

資本主義的生産関係が農業、農民をとらえていくのは、村落共同体と、個別の小農経営、農民的土地所有、農民的家族労働の解体過程である。そこでは、生産と消費、労働と生活の分離過程として、農業、農民が市品市場へ包摂されていくことである。

「小農民を賃金労働者に転化させ、彼らの生活手段と労働手段を資本の物的要素に転化させる諸事件は、同時に資本のためにその国内市場をつくりだすのである。以前は、農家は生産手段や原料を生産し加工してあとからその大部分を自分で消費していた。これらの原料や生活手段は今では商品になっている。」注（1）

農民の質労働者化は、農民の労働力再生産にとって、労賃の占める比率を高くしている。そこで労働力市場の不安定性と低賃金は、農民の生活問題の側面をより一層強くしている。

「農民層の分解は、資本主義のための国内市場をつくりだす。市場形成は消費資料によっておこる。農村プロレタリアートは中農層とくらべてより少なく消費し、しかもより品質の悪い生産物…を消費するが、しかしより強く購入する。」注（2）

一方、農業の近代化、経営規模の拡大は、自己蓄積の基盤ではなく制度、系統金融によって機械、施設の導入をしている。

さらに、この近代化、規模の拡大は、個別経営における家族労働の限界を越えての労働強化になっている。

「都市工業の場合と同様に、現代の農業では労働の生産力の上昇と流動化の増進とは、労働力そのものの荒廃と病弱とによってあがなわれる。」注（3）

この農業の近代化、規模の拡大は、農民の健康問題や新たな家族問題等の生活問題を作り出していく。

現段階における農民の生活問題は、国独資による農民的経営の収奪と農家労働力の包摂過程で起きている。農業の近代化、規模の拡大は、国独資の強蓄積構造の中に位置している。

農民の賃労働収入の依存の拡大は、農民的農業経営の危機の問題ばかりでなく、農家の生活様式の変化によって作りだされている。

いわゆる「高度経済成長」による「消費革命」は、農家の生活様式を自給的性格のものを一層解体した。さらに、自給的性格と深く結びついていた農村の閉鎖性、保守性、家父長制などの生活意識を大きく変化させた。そこでは、伝統的生活慣習から資本によって作りだされた大量消費生活となっていく。農民の生活の中には、耐久消費材の普及、燃料の石油化、食生活物質の購入、住宅の新築、自家用車の購入となったのである。

農民経済は、生産財、消費材の二側面から深く独占の市品市場に編成されたのである。伝統的な自然循環を利用した農法や伝統的な自給自足的な食生活、「共同労働」の慣行は、破壊されていった。

農業の近代化、機械化及び消費生活の近代化それ自体は否定されるものでないことはいうまでもない。さらに、農民の労働の社会的評価は、これらの近代化の中で進行していることも事実であり、従前の無償的労働の側面も克服してきているのである。

しかし、近代化、労働の社会的評価の高まりが、独占の市場編成の中に深くまきこまれて展開しているため、農業経営の破壊、農民の欲望水準の一面的、奇形化上昇となって進行するのである。現段階の農民の賃労働者化は、農民層内部の自由競争による下層の駆逐としてでなく、独占の市場編成によって分解しているのである。したがって、農業の近代化、機械化、農民の社会的欲望水準の向上が農民の賃労働者化より先行して現われる。この賃労働者化の形態は、農業の所得上昇の志向をもつ農民層を中心にして現われている。

農民の社会的欲望水準の向上は、主に、都市の近代的労働者を媒介として形成される以上に、独占の価値実現の論理としての市場編成によって作りだされたものである。

「農民的労働の社会的評価の高まり、あるいは、農民家計（消費構造）の身分的制約の撤廃とその下限水準の上昇（生活水準の上昇）は一方では農地改革の所産であり、一定の範囲で戦後の民主化（農地解放）を反映するものであった。……日本資本主義の再編（蓄積運動の軌道設定）を通して、そのような成果自体つぎの段階では資本蓄積の機構に組み込まれ、反対物に転化せざるをえない矛盾を内包してくる。これにより農民労働の社会的評価の高まりや生活水準の上昇は、単にそれに留ることなく農民労働力をより深く資本のもとに駆りたてていく蓄積メカニズムに転化し、それとして作用せざるをえなくされてきているのである。」注（4）

日本においては、歴史的に、独立自営農民の存在がなかったが、戦後の農地改革によって不徹底ながら農民的土地所有による農民的経営が生まれた。しかし、それは、農業と工業の著しい不均等発展のもとで、独占の収奪と蓄積条件によって独立して存在する条件がなかったことはいうまでもない。つまり、そこでは、市場価格が彼の生産物の価値または生産価格まで上がる必要がないので

ある。独占による農民的経営に対する戦後の市場編成は、生産価格までもいたらない農産物の市場価格を形成し、さらに、生産財、消費材の独占価格、インフレーション、金利等によって収奪されている。

以上の国独資の市場編成の中で、農民の社会的欲望水準向上の一面化、奇形化が進行したのである。その一面的、奇形化は、次のような農民生活様式の貧困化に現われている。

まず第一には、農村における共同消費手段の絶対的貧困である。それらは、無医村地区の激増、道路の未整備、保育所の不備、学校施設の不備、通学距離の延長、公民館の集中施設化など農村生活の共同施設的な不足があらゆる面に現われる。この農村の共同消費手段の不足は、過疎化現象による地域生活破壊と部落の「共同体」的な互助的機能の解体の中で進行している。そこでは農村住民の今まで経験したことのない新たな生活環境の悪化がある。この矛盾の集中的な現われとして、農村の老人問題がある。

第二には、農婦症、農業機械災害、農薬、畜産団地化の公害、出稼ぎの人身事故等、農民の安全労働と健康問題の深刻化である。それらの問題は、農家婦人を中心にして農民の全家族員におしよせている。

第三には、住宅の増改築、耐久消費材、乗用車などの普及などによる家計費の増大とインスタント食品の普及にみられる食生活の簡素化、出稼ぎ先での飯場生活等過少消費の構造の進行である。ここには、大量消費と過少消費の同時進行がみられ、限界状況までの労働強化と日常生活費の極端なきりつめによって、住宅の増改築、耐久消費材の普及が行なわれている。

小農の貧困化による労働強化は、一般的に指摘されるところである。レーニンは、「農業における資本主義」の中で、この問題について次のように述べている。

「小農は、1日に12時間はおろか、14時間も働けるし、現に働いている。そして、標準よりもはるかに急速にその神経や筋肉をつかれはてさせてしまうほど、標準以上に緊張して働きうるし、現に働いている。」注（5）

農民の社会的欲望水準向上の一面化、奇形化は、農村文化、農民の精神生活をも破壊していく。生活様式は、生活慣習や文化水準に規定され、人間の精神生活に深くかかわっている。

農業生産力の発展において、農民の営農意欲の問題は、決定的に重要である。ところが、農民の社会的欲望水準の一面的、奇形的向上は、農民の主体的な営農意欲さえも阻害している。農民の貧困化は、農民的農法、伝統的生活様式を破壊し、精神的生活のうるおいを奪っていく。とくに、農民にとって、自分の土地で、家族とともに、他人にきがねせず、自由に農業経営する喜びは大きい。

ところで、宮原誠一氏は、営農の意欲の問題を農民の視野の拡大、人間的、知的たくましさの原点として重要視している。

「意欲的、積極的に営農にうちこんでいる青年たちのじっさいは、どうであろうか。……かれらの多くは、まよい、なやんだあげくに、農業をえらびとったのである。やろうとおもえばやれなく

はない離農、離村と天秤にかけて、農業をえらびとったのであり、ひろい視野に立ち、青年らしく想像と構想をめぐらすことをとおして、その選択はおこなわれたのである。……いま農業をやっている生きのいい青年たちは、都会に出てどこへいっても、りっぱに一本立ちできる人間的、知的なたくましさをもった青年である。』注（6）

農業をえらびとった農業青年について、その青年が、自分の農業経営、土地所有、労働力の基盤と無関係に存在しているのでは決してない。農業に意欲をもやして農業選択を行なった青年の多くは、農業で生きていけるだけの可能な土地所有と農業経営の物質的基盤が必要であり、青年の悩みは、意識の問題からだけではない。もちろん、上層農家の青年層においても広範に農業を継がない青年が現われており、物質的基盤のみで農業選択の問題を考えるのは、大きな誤りであることはいうまでもない。とくに、そこでは、青年の職業、人生の価値観が大きく作用しているからである。

没落しつつある小農は、より一層自からの農民的土地所有、農民的経営を維持しようと必死の努力を行なう。これは、小農民の所有意識のためである。エンゲルスは、「フランスとドイツ農民問題」の中で、この問題を次のようにのべている。

「彼の血肉にしみこんだ所有意識のために、……彼のあやうくされた猫のひたいほどの土地の維持のための闘いが困難になればなるほど、彼はますますがむしゃらな絶望をもってそれにしがみつき、それだけにいよいよ、全社会への土地所有の引き渡しをうんぬんする社会民主主義者を、高利貸や弁護士と同じような危険な敵と見るようになる。」（注7）

ところで、農民の所有意識から作りだされる幻想的な偏見を克服していく課題をマルクスは、次のようにのべている。

「農民の収奪……彼らの農村プロレタリアートへの転落とは、日常の事実である。だから、農民をプロレタリアートから区別するものは、もはや農民の現実の利益ではなく、その幻想的な偏見である。……農民の名目的な土地所有を彼ら自身の労働の果実の真の所有に転化することができ、真の独立生産者としての農民の地位を破壊することなしに、近代農学の恩恵—社会的必要によって要請されたものでありながら、現在では、敵対的な力として日々に農民を侵害しているところの一に農民をあずからせることのできる唯一の政府形態である。』注（8）

没落しつつある小農民が、その所有意識にしがみつき、幻想的偏見を根深くもっていることは、農民的所有、農民的経営を防衛していく意味での生産学習の重要性をもっている。この生産学習は、農民の幻想的偏見を克服していくものであり、農民の貧困化による生活問題と結びついての学習が要求されている。ここに、生産学習より生活学習への発展が導き出されてくる。この生活学習とは、農業の生産力形成ばかりでなく、農民のあらゆる生活過程に即して、貧困化に対応する学習課題をみいだしていくことである。

この生活学習とは、農民の賃労働者化にともなう生活問題の労働者のとらえ方による農民意識の克服学習でもある。

第二節 農民の賃労働者化と農村住民自治の形成

1960年以降の農村青年の学習運動の典型として、宮原誠一氏は、農民大学運動と農民組合運動における学習運動をあげている。

「活動家青年たちのばあい、おおまかにいって、話しあい学習、生活記録学習にはじまり、哲学、文学の学習や、日本近代史、経済学、農業問題などのいわゆる社会科学学習へとすすみ、その過程で生産学習か政治学習かのいずれかに傾斜しつつ、さいごに生産学習と政治学習との統一にすすむという発展順路をとっている。」注（9）

「学習と実践の集団的課題をとおして、活動家青年たちはそれぞれに自分をつくりかえ、自分をつくりあげてきた。……彼らは本を読み、物を考え、計算力をもち、技術をわがものとし、地域と日本と世界をひとつにして構想し、立派な報告書を書き、きれいに独唱し合唱し、人間関係の演劇性を獲得している。彼らは農民なのであろうか。全体として、本質的に、ここに生まれてくるものは精神労働と肉体労働とを統一することによって調和的に発達した人間の原型である。……自主的な集団における学習と実践をとおして自主独立的な思考をきたえられてきたこの青年たちに、形式主義や権威主義が適用しないこともまた、注目すべきひとつの特質である。」注（10）

農民大学と農民組合運動における学習運動は、人間の全面発達をつくりだしていることを強調している。

学習運動は、国独資の強蓄積構造、支配機構と無関係に存在するのではない。農村青年の営農意欲、生きがい、人間関係は、現実の営農、労働、生活をとおして形成されるものであり、学習運動もその土台のうえに規定されるのである。

学習運動は、農民運動、労働運動、住民運動等自からの経済的要求運動、社会、地域、職場の変革運動と直接的に結びついていくものでなく、そこには、独自の人間の諸能力形成、集団形成、文化形成の運動をもっているのである。この問題を媒介として、社会変革と結びついていくのである。学習運動そのものは、担い手づくりの問題であり、社会変革、地域変革の運動そのものではない。

農民運動、住民運動の教育的作用は、運動そのものの参加の内にあるのではなく、運動の中にある主体性、目的意識性、集団性にあるのである。運動の要求が切実であり、生活に重大性をもっていればいるほどその主体性、目的意識性は強く現われる。したがって、主体性、目的意識性のうすい運動は、教育的作用も少いのである。

学習運動が人間の諸能力形成等を媒介として、現実の生産力や社会の歴史的発展と結びつくためには、現段階の国独資の蓄積構造、支配関係の中で学習運動を問題にしていかなねばならない。この場合、とくに、国独資の様々な農民教育活動の中で位置づけしなければならない。学習運動の積極的な意味は、人間の諸能力の形成ということで、現実の国独資の蓄積構造、農民の生活、生産からきり離されて、抽象的に人間発展像を問題にすることではない。

生活と権利を守る担い手づくりの学習運動は、その内発性に依拠しなければ学習課題が組織されない。それは学習運動の性格からくるものである。

いうまでもなく、社会教育は、学校教育のように前もって集団が組織され、カリキュラムが整備され、教室が存在しているのではない。また、そこでは、明確な教育要求として学習課題が整備されているものでない。

ところで、総合農政のもとでの農民教育は、従前の公民館を中心とした社会教育ばかりでない。それは、農協をつうじての営農、生活等の協同組合員教育、農業改良普及所の技術指導、農業者大・学校等の後継者教育、厚生省のボランティア普及等の社会福祉教育、農業機械メーカー、その他農業関連資本の農家指導、離農転職の職業訓練、出稼ぎ送出地域の安全衛生教育等の就労前教育等々、行政、資本、各種団体から、あらゆる機関をとおして行なわれている。

これらの教育は、農民の自主的な教育運動でないことはいうまでもないが、農民の農業生産と生活に大きな影響をもっているのである。

ところで、農民の賃労働者化は、一方では農民の貧困化にともなって農民生活の困窮と過度労働をもたらしていく。しかし、他方において、労働の社会化にともなって、「社会的生産の規制的法則として、また人間の十分な発展に適合する形態で、体系的に確立することを強制する。」注(11) 小農民的意識の克服過程は、農民の賃労働者化による労働の社会化という客観的存在である。

また、農村における閉鎖性が、出稼ぎによって大きく変化していることも重要なことである。

出稼ぎは、自分の農家、農村の生産や生活を他の地域と比較してみつめなおし、自己の置かれている状況をより客観的にながめるようになってきていることである。また、出稼ぎが農業研修の旅行になっていることも重要な事実である。出稼ぎ受入れ企業の協力のもとに、農林省構造改善局で行なっている農業研修事業は、出稼ぎ先でも農業経営意欲を強くもっていることの現われであり、それに対応した事業でもある。出稼ぎへ行っての体験的学習は、見聞的な知識の面ばかりでなく、対人関係や集団生活の新たな社会的規範の側面において、労働者の面を学んでいる。これは、農村における住民自治を作りあげていくうえで重要なことである。

レーニン¹⁾は、農奴解放令後の19世紀後半のロシアにおける資本主義の発展の研究の中で、農民層分解によって古い家父長制が根本的に破壊され、新しい型の農村住民が作りだされていることを資本主義の変革的な作用として評価している。とくに出稼ぎ労働者についての項の分析では、「農業から都市への人口の転出と同様に、非農業の出稼ぎも進歩的現象である。それは、うちすてられた、時代おくれの、歴史からわすれられた僻地から住民をひきずり出し、現代の社会生活の渦中にひっぱりこんだ。……都市への出稼ぎは、農民の市民的人格を高め、農村で非常に強い家父長制的な人格的隷属関係や身分制の地獄から、彼を解放する。」注(12)

農民の賃労働者化は、農民の労働を資本と賃労働の下に作りかえ、古い農村住民の家父長制等の人格的隷属関係を近代的な市民的自由の人格に保障した。しかし、この保障は、農村住民を相対的過剰人口の層にまきこみ、最も無権利で、低賃金な労働力市場を作った。このことは、小農的所有

意識に基盤をもつ、労働者との敵対意識の克服の物質的基盤でもある。

例えば、失業保険改悪反対闘争は、農村において、労働者的な基本的権利の成長、労働者的な団結と連帯の成長を作りだした。

この事例を参考までにあげると、秋田県雄物川町農村労組、青森県深浦町合同労組にその典型をみることができる。

雇用対策法以降の職安の窓口行政による出稼ぎ農民の失業保険打ち切りは、職安に対する不満を激化させた。とくに、強制的職業紹介、官僚的受給手続きは、出稼ぎ農民にとって職安は、最も恐ろしいものになった。昭和42年の秋田県雄物川町農村労組の結成には、町内の出稼ぎ農民百数十名が集まり、結成後三日目の職安との集団交渉には、500名が集まっている。その後、数回に及ぶ職安所長との集団交渉によって、雄物川町農村労組は、窓口行政の民主化、失業保険の完全受給実施や強制紹介撤廃をかちとっている。この闘いの成果によって、雄物川町に隣接する横手、湯沢職安管内の各町村に農村労組が生まれ、組合員2000名を組織するようになる。

この農村労組は、組合結成後、出稼ぎ留守家族の要求運動や農村工場で働く兼業農民の要求運動をとりあげて活動している。これらの運動の中心は、農村婦人が中心であり、婦人の地域での権利意識の向上がみられている。

青森県深浦町の労組も、失業保険打ち切り反対闘争で生まれ、町内の出稼ぎ農民500名近くを組織し、農村労組から2名の町会議員を送りこむまで地域影響力をもっていった。

この二つの地域の事例は、ほんの一例であり、各地の農村地域において、出稼ぎ農民、通勤兼業農民等の労働者的権利獲得の運動が進んでいるのである。

出稼ぎ農民は、一方では自己の土地と経営で、農業労働に従事し、他方においては、出稼ぎとして資本のもとで労働に従事している。一人の人間の中に、労働者的側面と農民的側面が含まれている。

部落が農民の日常の地域生活単位となっていることは、総合農政以降の全村的出稼ぎの中でも現実に否定しえない。しかし、そこでは、部落の消防機能、各生活活動、自治活動を進めていく上で、大きな障害にぶつかっていく。残留農家と農家の婦人によって、それらの活動を行っていかねばならないからである。残留農家と出稼ぎ農家の矛盾は、深刻に現われる。残留農家に部落の仕事が集中し、部落活動維持にある一部分の人間に重くのしかかっていく。

ここでは、新たな問題として、部落「自治」に依拠していた消防活動や社会福祉活動を公的な行政職員によって、公的な社会施設によって代替されていかねばならない課題が含まれている。ここに出稼ぎという労働の社会化にともなって、社会的な共同消費手段が客観的に要求されてくるのである。そこでは、部落を日常の地域生活単位としての、社会的な共同消費手段、公的な専門化されたサービス労働者の配置が要求されている。

住民の自治能力の形成は、農民の賃労働者化による村落「共同体」的秩序の崩壊によって、新たに問題にされてくるのである。部落「自治」組織の強化、動員での地域生活防衛は、農村地域住民

の矛盾を新たに作りだしていく。

村落「共同体」的秩序の崩壊は、自由な新しい住民自治の形成の可能性をもつが、自然発生的には現実化せず、むしろ、社会的規範の混乱となって現われる場合が多い。そこでは、新たに目的意識的に、住民自治能力の形成が要求されてくるのである。

第一章 農民の賃労働者化と安全衛生教育

——出稼ぎにおける人身事故問題を中心にして——

<はじめに>

出稼ぎでの人身事故は、農民の賃労働者化の無権利状況を端的に示している。人身事故は、人間にとって最も基本的な命を守る課題の中に、労働者としての基本的権利獲得の問題が集約されている。ここでの安全衛生教育は、農民の貧困化克服の生活学習の中に、積極的に位置づけていくことである。本章では、出稼ぎによる人身事故の問題を労働と生活の諸問題から扱い、それとの関連で安全衛生教育の課題を考察するものである。

出稼ぎによる人身事故は、労働災害ばかりでなく、疾病が大きな比重を占めている。この疾病による人身事故は、出稼ぎ先での労働強化、労働条件と密接に結びつき、それは、労働過程の諸問題と切り離すことはできない。もちろん、同時に、出稼ぎ先での疾病は、生活環境の諸問題を見捨てることはできない。この生活環境の諸問題は、物質的な条件ばかりでなく、飯場生活等にみられる貧困な文化状況や「暴力」事件等の生活規範の問題などがある。

本章では、出稼ぎ先での労働と生活の諸問題を「不安定就労」の中で本質的にとらえようとするものである。

ところで、本章の出稼ぎによる人身事故の実態は、青森県の出稼ぎを中心に扱った。

第一節 出稼ぎの人身事故の原因別類型

青森県の出稼ぎは、昭和49年度で約八万人といわれている。

青森県の出稼ぎ就労先の人身事故は、表(1-1)に示すとおり、昭和44年から昭和48年までの5年間に、死亡数123名、負傷事故、疾病は、522人に達している。この数字は、県出稼ぎ対策室に報告されたものであり、実際は、相当数の未届があるとみられる。同じ規模程度の出稼ぎをもつ隣県秋田の昭和48年度の事故数は、1年度だけで、736名を数えている。この秋田県の数字も出稼ぎ互助会加盟の会員の事故のみで、会員と同じ位の数の未加盟の出稼ぎ者の事故は実数としてつかまれているのではないのである。

出稼ぎ先の労働災害の事故内容は、どのようなものが多くなっているのだろうか。

いわゆる「業務上」の人身事故の内容を示したのが、表(1-2)である。この表より、最も多い事故は、車輛によるものになっている。それは、全体の死傷事故の発生件数の52%を占めてい

表（1－1） 出稼人身事故の実数

		44 年	45 年	46 年	47 年	48 年	計
死 亡 者		54	63	37	37	42	213
負 傷 者		66	67	32	47	36	248
疾 病	死 亡	9	14	7	13	13	56
	療 養	2	2	0	0	1	5
	計	11	16	7	13	14	61
合 計		131	126	76	97	92	522

（注）「出稼労働者の人身事故概要」青森県出稼対策室
昭和48年度出稼労働者人身事故状況業務資料より

表（1－2） 出稼人身事故（「業務上」）

	死 亡	負 傷	合 計
機械設備によるもの	2	2	4
車輛によるもの	34	108	142
墜 落	22	13	35
物体の落下飛来激突によるもの	12	8	20
運搬又は取扱中の物体によるもの	6	7	13
地盤又は土砂の崩壊・崩落によるもの	16	5	21
構築物・材料・貨荷物の倒崩壊によるもの	10	3	13
電気によるもの	8	0	8
合 計	119	154	273

（注）「出稼労働者の人身事故概要」
青森県出稼対策室調 昭和48年 8 月

る。この車輛事故は、三つにその内容を分類することができる。

(1) 建設現場への交通路の困難な中でのマイクロバス等の交通事故、(2) 作業中に「ブルドーザー、ジベルカー、ダンプカー、軌道車等に轢かれた場合、(3) 作業中の車上よりの墜落、転覆事故。この三つの項目のうち、最も多い事故は、車輛の転覆、衝突である。

それは92件を数えている。建設土木工事現場の交通路の危険性は、工事そのものの特殊性から一般道路と異なる条件になっていることはいうまでもない。

車輛事故以外の主な事故は、次の五点になっている。それらは、①墜落、②物体の落下、飛来、撃突、③地盤又は、土砂の崩壊、④構築物、材料、貨荷物の倒崩壊、⑤運搬又は、取扱中の物体である。

青森県における出稼ぎ先での人身事故の就労産業別状況は、表（1－3）に示すとおり、建設業

が全体の被災者の89%を占めている。

建設業への出稼ぎが、最も人身事故の危険の高さを示している。

表(1-3) 被災者の就労産業別

		合 計	建 設	製 造	そ の 他
勤 務 上	死 亡	139	121	11	7
	負 傷	175	161	8	6
	計	314	282	19	13
業 務 外	死 亡	74	63	4	7
	負 傷	73	62	2	9
	計	147	125	6	16
合 計	死 亡	213	184	15	14
	負 傷	248	223	10	15
	計	461	407	25	29

(注) 「出稼労働者の人身事故概要」

昭和48年8月、青森県出稼対策室調

全国的な労働災害統計では、全産業の労災の死亡者の46.3%が建設業で占められており、その重大事故発生の高さをみせている。(昭和48年度労働災害動向調査より)

表(1-4)は、出稼ぎの人身事故の被災者の就労経路であるが、縁故形態が最も事故の高さを示している。この縁故形態は、建設業の重層的下請制の中での末端の零細下請での雇用とみられる。

表(1-4) 被災者の就労経路

	総 数	安 定 所	縁 故	事業所直接
死 亡	213	32	138	43
負 傷	248	47	154	44
合 計	461	79	292	87

(注) 「出稼労働者の人身事故概要」

昭和48年8月 青森県出稼対策室調

出稼ぎ先での人身事故と建設業の重層的下請制とは密接な関係をもっている。つまり、重層的下請制は、出稼ぎという就労の不安定性の中で温存され、最も無権利労働者を作りだすのである。

労災の人身事故は、交渉相手がはっきりしており、労災保障も支給されるケースが多くなっているが、出稼ぎ先での疾病による人身事故は、その保障がむずかしいのが現状である。

しかし、出稼ぎという生活形態からみるならば、疾病の人身事故も無視できない重要な課題である。

人身事故は、一挙に受救貧民層になっていく可能性が強い。

出稼ぎ原因によって生活保護を受けている世帯のうち、出稼ぎ先の傷病による受給の内訳は、表（1－5）に示すとおりである。

表（1－5） 出稼原因の生活保護世帯（傷病のみ）

原因別 内 容	労働災 害	交通事 故	喧嘩によ る怪我	胃病	精神障害	糖尿病	脳卒中	神経痛	アルコール 中毒	不明	計
件 数	1	1	1	2	3	1	3	1	1	5	19

（注）青森県西北福祉事務所 生活保護世帯票（昭和49年4月）より整理

この表よりわかることは、労働災害以上に、出稼ぎ先での生活問題からくる健康障害、精神障害が大きいことがわかる。出稼ぎという生活形態は、人間的な文化をもった生活でなく、生理的維持に近い非人間的な生活を強いられる。ここに出稼ぎ先での生活の特徴がある。

それでは、出稼ぎ先での人身事故の問題を具体的事例で紹介することにしよう。

次に示す事例は、出稼ぎ先での疲労の蓄積によって病気になり、生活保護を受給したものである。

事例（1）「この世帯は、りんご園3反経営を以ての8ヶ月間の夏型出稼ぎである。家族は、妻と高校2年の子供と三人暮らしである。本人の年齢は、50才。

昭和48年、世帯主肝臓病の為、この農家は、生活保護を受給する。

昭和47年、北海道の道路工事出稼ぎ期間中、現場先で肝臓病になり帰郷するが、翌年再び出稼ぎ先現場で肝臓病になり、長期静養となる。

出稼ぎは、毎年5月～11月の期間行っている。

この農家は、出稼ぎ収入がなければ生活ができないため、肝臓病によって前年度出稼ぎ途中から帰宅しているにもかかわらず、再発の危険を知らながら、出稼ぎに出ている。

出稼ぎ先での労働は、11時間～12時間であり、夏場ということから疲労の蓄積も激しく肝臓病の再発は、当然であった。健康の無理は、覚悟での出稼ぎということであった。

出稼ぎ前の健康診断は、出稼ぎに行けなくなるということで受けていない。しかし、本人は肝臓病ということで、『自分の体にはとくに気をつけた』ということである。

生活保護を受給した心境のつらさを次のようにのべている。

『世帯主の出稼ぎは、若者と違い、家族の生活があるのでどうしても過重労働になる。病気は、仕事の怪我でないで、保障はどこからもでない。生活は非常に困ったので、やむをえず生活保護を受給する。生活保護を受給すると世間の目がきびしくなり、部落の生活もやりにくくなった。受給するときも非常に抵抗したが、出稼ぎに行けないのでやむをえなかった』。

今後の生活の方向としては、出稼ぎを続けるか3反のりんご園を充実させるか色々悩んでいるのが現状である。3反ぐらいのりんご園でほんとうに出稼ぎをしなくても生活をしていけるかは疑問ということである。」

事例（2）「この世帯は、9ヶ月間出稼ぎ、3ヶ月間失業保険の専業出稼ぎで15年間生活している。（昭和35年頃から）家族は、妻と二人暮らし、年令56才。

この世帯主は、15年間程の出稼ぎの間に労働災害を2回受けている。

最初の労働災害は、出稼ぎを始めた頃で、ガス工事で足を踏みはずしての怪我で、1ヶ月間休養している。

2度目の労働災害は、昭和44年で、水道工事により足を踏みはずし右足を折っている、このときは、1ヶ月間入院し、さらに、1ヶ月間休養している。

この世帯主は、2回とも労働災害の保険を受けていない。最初のときは、何の保障もなく、2度目は、入院費だけ会社から受ただけである。彼は、労災に対する保障というよりも自分に責めている。『自分では、事故ばかり起して恥しい』ということである。

この世帯主は、昭和48年11月、帰郷して脳卒中で倒れ、その後、この世帯は、生活保護を受ける。」

生活の糧を得るための出稼ぎであるため、出稼ぎ先ではできるだけ働き、現金収入を得てくる。そこでは、無理をしてでも長時間労働を受け入れる。出稼ぎ農民は、残業を好んで行なうのである。彼らにとって、出稼ぎ先での文化を持った人間的な生活は、問題でないのである。人間としての生活は、むしろ、帰郷してからなのである。

出稼ぎ農民の過度労働は、1つの特徴である。過度労働、出稼ぎ先での貧困な生活環境は、出稼ぎ前、出稼ぎ就労での健康診断の定期的実施が重要になっている。

出稼ぎ前の健康診断は、各市町村、県の出稼ぎ対策の重要な施策になっている。しかし、この出稼ぎ前の健康診断は、医師、看護婦、保健婦の不足の地域での実施であり、農民の日常の地域生活単位であるところの部落までおいて、きめ細かにできないのが現状である。

昭和47年度の青森県全体での就労前健康診断は、出稼ぎ対策室で把握している「全出稼」の18.5%にすぎない。

出稼ぎの人身事故は、労働過程において現われる労働災害ということばかりでなく、出稼ぎ先での疾病が大きな位置をもっており、健康診断の実施は、大きな課題である。

ところで、出稼ぎ先での生活問題は、健康管理的な面ばかりでなく、人間関係も大きな深刻問題である。

とくに建設業などでの出稼ぎは、「飯場」という私的生活の保障のない「共同」生活を強いられ、様々な矛盾を生みだしている。

次にあげる事例は、「暴力飯場」の生活を強いられることによって、神経症になったものである。

事例（3）「この世帯は、昭和35年から出稼ぎ専業。家族は、妻と子供6人で8人暮らし。長男は、日雇いしながら大工の職業訓練校に通い、在学中の子供は、中学生2名、小学生1名である。その他の子供は、幼児2名。世帯主の年令は、50才。

この世帯主は、出稼ぎ先で「暴力的な飯場生活」で、神経症となった例である。

出稼ぎ先から帰郷して、5ヶ月間、呼吸器官、心臓、胃等、体のあらゆるところに障害が出るようになり、色々と病院をまわり苦しんだとのこと。5ヶ月間経過して、神経症と診断され入院する。

この世帯主は、出稼ぎ先での飯場生活の恐怖状況を次のように語っている。

『私の入った飯場は、現場の人と事務関係の人と両方の人が生活していた。私は事務の手伝いをしていた。

飯場に入って、まずおどかされたことは、『みやげを買ってこない』『礼儀が悪い』ということであった。みやげは、親方がするものであると思っていたので、びっくりした。

炊事婦の人に日常生活の必要な事で声をかけると『オレの女にごますりをした』と、おどかされた。

飯場生活で「ボス」にきらわれたら仕事なくなってしまうと思い、酒を買ってきて機嫌を取ったが、酒をつがされ、そのうえ酒を顔に投げつけられた。このような状況が毎晩続いた。

家族も多いことだし我慢することだと思い、じっとこらえた。眠ていても暴力の心配があり、実につらかった。』

この世帯主は、病気の回復後は、苦しくてもいいから、地元で土工の日雇いを希望している。今までは、労働の危険度、飯場の生活等を考慮に入れず、『賃金さえよければ』と出稼ぎにでていたとのことである。

この事例は、暴力飯場における出稼ぎ農民の生活のつらさを描いている。飯場の生活は、その生活秩序がとかく無放置になりがちである。また、生活環境も劣悪な状況が一般的である。この問題は、何かの事件がなければ、明るみに出ないのが実状である。

例えば昭和52年6月24日、大阪市の建設作業宿舎が全焼した事件である。この火災は、12名の死亡者を出しそこでの生活環境の劣悪さが指摘されたのであった。

会社は、死亡者の氏名もつかめないほど、ズサンであり、飯場の宿舎は、スジ詰めで、報知器さえなかったような状況であった。

ところで、出稼ぎ先で、左耳を乱打され、帰宅後体調が思わしくなくなり、就労できずに生活保護を受給している事例は、上記の同じ福祉事務所管内にも存在する。

青森県民の言葉のなまりは、大都市、中央志向の支配的の中で、出稼ぎ先での生活に色々といらい思いをさせられるのである。また、見知らぬ人との交流に時間を要する農民にとって、都市での人間関係は、多くの困難を生むのである。

第二節 出稼ぎの不安定就労性

出稼ぎは、人身事故、賃金不払い、労働条件の約束違い等無権利状況の中で、きわめて不安定な就労になっている。

青森県北海道事務所が、昭和47年度、昭和48年度の青森県から北海道への出稼ぎに行ったものに対してのアンケート調査によると、労働条件について、「就労前から聞いていたことと違いがあったか」という質問に対して、昭和47年度、全回答者の4.8%、昭和48年度、全回答者の11.1%が、その違いのあったことをのべている。(アンケート解答者、昭和47年度、754名、昭和48年度592名)

負傷事故については、昭和47年度の同調査報告は、全回答者の13%の人が「今までの出稼ぎで負傷があった」と答えている。

青森県鶴田町の昭和47年度の出稼状況実態調査によると、8.5%の人が「出稼ぎをはじめてから事故にあった」と答えている。(回答者1254人)

賃金不払いについて、同実態調査は、「今まで賃金不払いがあった」と答えているものは、全回答者の26.5%である。また、青森県北海道事務所の昭和47年度の出稼ぎ実態調査での賃金不払いの件は、全回答者の14.7%が、「今まで出稼ぎしてから賃金不払いがあった」と答えている。

東京の出稼ぎ相談所(雇用促進事業団)の相談内容は、昭和42年から昭和47年までの6年間に、15,209件を扱っている。その主な内容は、就職相談30.1%、転職相談26.5%、賃金不払い14.6%となっている。

ここでの就職、転職の相談内容は、出稼ぎ先での就労の不安定性を示している。その不安定性は、労働条件の約束の違い、賃金不払い、労働災害等によってもたらされている。

この不安定性は、大都市のドヤ街へ、多くの出稼ぎ農民を流入させていく要因になる。

江口英一氏等がおこなった東京山谷の実態調査によると、山谷日雇労働者の社会的形成において、出稼ぎ農民の流入が大きな比重を占めていることが明らかにされている。

「農民が賃労働兼業、特に出稼ぎを続ける過程で、山谷へ流入した事例、この事例に属するケースレコードは、山谷流入が主として昭和35年以降のことであり、中高年層に集中し、出稼農民として土建関係の飯場に入り、そこから山谷へという道をたどる。彼等は家族との音信を保ち、不本意ながら、山谷のドヤ住まいということである。……

農民で山谷へ来た者は、特に多くを語りたがらない。……おそらく、出稼農民として飯場へ入り、そこで山谷を知り、ドヤ街へというコースは、昭和40年以降の山谷流入者のうちの中高年令者の大部分を形成していると推定してよかろう。次のケースは、山谷のドヤ泊り、郷里へ送金している『ドヤに泊る出稼農民』の事例である。彼らは工場の寄宿舍や飯場のかわりにドヤを利用し、オールナイトなどの苛酷な労働に好んで就労し、生活費を切り詰めて郷里へ送金している。こうしたケースは予想以上に多いのではないかと判断される。」注(13)

山谷のドヤ街へ流入していく層において、郷里へ送金する金額を少しでも、多くするため、生活費をぎりぎりまで切り詰めている姿がみられる。

また、行方不明、送金なしという問題に結びついていないことは、家庭の破壊という悲劇を生んでいないが、出稼ぎ就労の不安定性は、ドヤ街の生活での出稼ぎ送金を生み、さらに、不安定就労による職場の見つからぬことが長期化すれば、家庭の破壊の危険を十分はらんでいるのである。

第三節 健康障害者、高齢者の出稼ぎと人身事故

いわゆる「高度経済成長」による建設ブームの出稼ぎは、東北等の農業地帯から急増をみせた。そして、この出稼ぎ急増は、出稼ぎに出ることの不可能な健康障害者、高齢者を動員していった。

昭和47年度の西津軽郡出稼ぎ前健康診断に721名の健康異常判定がでたが、その異常判定者のうち、出稼ぎ就労を行なったものは、実に64.1%を数えている。表（1-6）健康障害を持っていても、多くの農民は、出稼ぎにでていくのである。この64.1%の出稼ぎ就労で、治療せず就労中が25.1%であり、治療しながら就労が39%となっている。約4割近く健康障害をもつての出稼ぎ農民が、治療もしないで出稼ぎ就労しているということは、出稼ぎ先での健康管理にとって重大なことである。

表（1-6） 出稼前健康診断による異常者の就労状況（西津軽郡47年度）

受診率	異常者	異常区分			処置状況				就労状況						
		要注意	要精密	要治療	全治療して	治療中	治療しない	不明	全就労して	全待機して	治療しながら就労中	出稼をやめた	就労せず	治療せず	不明
17.9%	721	45.1%	21.3%	33.7%	18.7%	33.9%	27.7%	13.6%	15.3%	3.5%	39.0%	1.0%	25.1%	2.6%	13.6%

（注）昭和47年度「出稼労働者就労前健康診断実施結果報告書」

青森県民生労働部出稼対策室

全村的出稼ぎは、精薄者さえも出稼ぎに出ざるをえない状況を作りだしており、農村地域の社会福祉の立遅れをみせている。

次にのべる事例は、精薄者の世帯主の出稼ぎである。

事例（4）「この世帯の家族構成は、夫婦と子供4人の計6名である。長男中学2年、長女小学校6年、次女小学校4年、末子4才で、夫の年令は、41才、妻36才となっている。

この世帯主は、米の生産調整の実施の昭和46年以降出稼ぎにでる。出稼ぎに出る前は、地元の土建、農業日雇いをしながら生計をたてていた。

この世帯主は、字も読めないし、もちろん手紙さえも書けない。

初めて出稼ぎに出た年は、出稼ぎ先から帰る予定で青森駅を降りたということだが、青森市内で道に迷って警察に保護されている。その翌年出稼ぎに出てから帰ってこなくなり、現在は行方不明である。

妻は5才のときから耳が不自由であり、この夫婦は、子供のときからまわりからいじめられて育ったとのことである。困難の中でも2人の努力で家庭を作り、4人の子供をもうけたのであったが、米の生産調整、全村的出稼ぎの進行は、この世帯主までも出稼ぎにかりだしたのである。」

全村的出稼ぎ地帯における社会福祉の貧困は、老人の出稼ぎをも大量に作りだした。表（1-7）は、全出稼ぎ者の中における老人出稼ぎの比率が一定の割合であることを示している。

表(1-7)

非農家65歳以上の出稼者の占める比率

市 部	4.7
東 津 軽	4.7
西 津 軽	4.2
中 津 軽	3.1
南 津 軽	3.4
北 津 軽	4.8
上 北	2.7
下 北	1.6
三 戸	2.8
合 計	3.8

(注) 昭和49年7月1日
県出稼対策室調

老人の出稼ぎは、健康問題に最も大きな矛盾を生む。多くの老人は、持病をもちながら家族と別れ、不安と孤立した出稼ぎへと行かねばならない。

次にのべる事例は、66才まで出稼ぎをしていた生涯出稼ぎである。

事例(5)「家族は、夫婦2名。世帯主67才。世帯主は、14才のときから出稼ぎに行っている。戦前は、北海道の杣夫出稼ぎであり、戦後は、土方の出稼ぎに変わっている。戦前の土方の出稼ぎは、暴力的な問題から恐ろしくて行けなかったとのこと。

この世帯主は、昭和50年から出稼ぎをやめている。それは、老令になり体が思うように働かなくな

ったからである。7年前の昭和43年頃から肝臓病の持病をもっている。7年前には、肝臓病で、1年間入院しているが、退院後、6年間出稼ぎにでている。」

米作地帯をかかえる西北福祉事務所では、昭和46年9月に、65才以上の単身老令世帯で生活保護を受給している者について自分の面倒のことで、アンケート調査を行なった。表(1-8)参照

表(1-8)

生活保護単身老令(65歳以上)世帯の病気をしたとき誰がめんどうをみるか

① 子供がみてくれる	102人	49.2%
② 親類がみてくれる	44人	21.3%
③ 近所の人がみてくれる	49人	23.7%
④ 誰もいない	12人	5.8%

(注) 昭和46年9月1日、西北福祉事務所調

「病気をしたとき子供が面倒をみてくれる」というのは、全回答者の半数にすぎない。また、老令世帯のうち、「健康であると答えたものは」全回答者の23.6%である。

ここには病弱にもかかわらず、子供が面倒をみない問題の深刻さがうかがわれる。

多くの老人は、「老人ホームに入りたいくない」と答えており、子供、親類の者が世話をしてくれることを期待している。表(1-9)参照

表(1-9) 生活保護単身老令(65歳以上)者の老人ホーム入所希望調査

① 希 望 す る		3人	1.5%
入 所 し た く な い	②土 地 に 愛 着	41	19.8
	③気ままに暮らせない	33	15.9
	④子供・親類の者が何れか世話してくれるだろう	68	32.9
	⑤現在の生活に満足	26	12.6
	⑥別 に 理 由 な い	9	4.3
い ず れ は 入 所 し た い	⑦一人で生活できなく なれば	24	11.5
	⑧折合いがよくない, その他	3	1.5
計		207	100.0

昭和46年9月1日、西北福祉事務所調

老人世帯における生活状態は、きわめてきびしく、老人の出稼ぎを生む大きな原因になっている。

青森県下北福祉事務所が脇野沢村で行なった60才以上の出稼ぎ者のアンケート調査によると、出稼ぎの理由は、生活維持のためが8割強を占めている。そして、「仕事はつらいが我慢している」が全回答者の46.9%になっている。また、出稼ぎの期間も7ヶ月以上の長期が全回答者の89.8%である。表（1-10）参照

表（1-10） 脇野沢村における60歳以上の出稼者のアンケート調査の結果

	出稼をした理由					出稼の仕事について					出稼の期間			
	生活維持のため	生活に張り求めるため	小遣銭を得るため	生活向上のため	計	仕事はつらいが我慢している我	何とも感じない	楽しい	その他	計	一ヶ月～三ヶ月	四ヶ月～六ヶ月	七ヶ月以上	計
実数	40	1	1	7	49	23	18	7	1	49	1	4	44	49
比(%)	81.7	2.0	2.0	14.3	100.0	46.9	36.8	14.3	2.0	100.0	2.0	8.2	89.8	100.0

（注）昭和50年1月 下北福祉事務所調

これらの出稼ぎの存在は、社会福祉、社会保障の遅れを現わしている。

第四節 安全衛生教育体系と出稼ぎ

（1）安全衛生教育と労災防止対策

いわゆる「高度経済成長」における労働災害の特徴は、いうまでもなく、技術革新と不安定労働力市場の広範な存在の中で生まれたものである。

ところで、出稼ぎ先での労働災害の特徴は、重大事故の率が高く、それは、労働災害の矛盾の集中点でもあった。

労働災害防止対策は、資本にとっても大きな関心事になってきた。それは、「技能」労働力不足の問題を背景とする労働力の確保要求と災害コスト（労働運動の高まりによる労働者の権利の前進の結果）という二つの側面からである。藤本武氏は、この問題について次のようにのべている。

「2年に1回労働災害防止世界大会がひらかれているが、ここに出席した資本家代表はたいいてい労働災害防止の必要をさげんでいるし、ILOの総会でもそういう発言が多い。また、わが国でも日経連が産業安全対策本部をつくって「安全はペイする」といったことをいうようになってきている。少なくとも独占資本主義段階にはいつてからこういう発言がみられるようになったのは、基本的には労働運動の発展という事実が存在し、それによって規定されたものである」注（14）

昭和39年「労働災害防止団体に関する法」が成立することによって、事業主側からの労働災害防

止対策が組織的に行なわれるようになった。

この法律の目的は、次のようにのべられている。

「第一条 この法律は、労働災害の防止を目的とする事業主の団体による自主的な活動を促進するための措置を講じ、もって労働災害の防止に寄与することを目的とする。」

この法律に基づいて、中央労働災害防止協会と業種ごとの労働災害防止協会が法律の定によって組織されたのであった。

いうまでもなく、出稼ぎ就労職種は、建設業の比重を最も高くしている。（昭和46年、全出稼ぎ農民に占める建設業従事率62.2%「農林省出稼状況調査」より）

ところで、死亡までにも至る重大な労働災害の占める比率の高いのは、建設業である。（昭和48年度、全産業別死亡者のうち、建設業の占める率46.3%「労働災害動向調査」より）

建設業の労働災害防止団体は、前記の法律に基づいて、建設業労働災害防止協会がある。

この団体は、事業主のものであり、労働組合の代表を含めての協議組織体ではない。また、建設業者のすべてが会員になる義務を強制していない。それは、あくまでも事業主の自主性を尊重しての加入である。建設業の営業は認可制をとっているが、しかし、災害防止協会の加入は、自主性をとっているため、全国の建設業者の災害防止協会の加入率は、約14%である。（昭和50年度現在、建設業の登録会員35万人、防止協会の会員5万人）

建設業労働災害防止協会は、自主的規範として、労働災害防止協定を設けている。この自主規定の目的について、協会側は次のようにのべている。

「本来ならば、各企業ごとに、自主規定を作って、これを守ることによって自主的な安全管理を推進することがのぞましいのですが、建設業においても中小規模事業所が大部分を占めており、個々に自主規定を作ることは、なかなかたいへんなことですので、建設業労働災害防止協会が労働災害防止規程を設定し、会員である業界がこれを守ることによって、建設業の労働災害を防止しようとするものです。」注（15）

この自主規範は、企業経営主側からの要求であり、労働者側からの権利としての労働災害防止体制の確立でない。そこでは、企業防衛や災害コストの側面が強い。このことについて、建設業労働災害防止協会は、次のように会報でのべている。

「もし、不幸にして労働災害の発生をみたとき、その労働災害の発生原因が企業者側の安全管理面における不備、欠陥に起因していたとすれば、単なる法定上の労災補償だけでは済まされず、民法上の賠償の問題にまで発展することが最近の一般的状況である。しかも民事訴訟によって高額な損害賠償額の要求があり、相当高額の支払をすることの判決でもあったとすれば、企業経営の破綻にまで及ぼざるを得ないことになる。」注（16）

この防止協会の自主規範は、建設業の労働過程の技術的变化によって具体的規範を変えなければならない。つまり、絶えず自主的規範の検討が要求されている。

それぞれの企業、地域によって、具体的技術内容は、異なるのはいうまでもない。この相異によ

って、自主的規範の協会内部の意見調整もそれぞれの企業、地域の思わくがあるのである。

ところで、協会は、労働災害絶滅運動として、労働災害の具体的事例を分析し、繰り返し型災害絶滅運動を提起している。

この運動の趣旨は、「毎年、同じような在来型の 初歩的な 災害が繰り返し発生しており、これが、年間の死亡災害 2,100件、休業災害約10万件の大部分をしめている。」とのべている。注（17）

繰り返し型災害の代表事例として、建設業労働災害防止協会は、きわめて初歩的な作業安全施設の不備をあげている。

例えば、墜落、飛来、落下の事故の場合は、①手すりがついていなかった。②作業床の幅がせまかった。③脚立、うまの構造が悪かった。④足場と駆体間の連絡通路が不備であった。⑤囲いがなかった。⑥覆いがなかった。⑦昇降設備がなかった。⑧梯子の構造、材料が悪かった。⑨命綱の装備が悪かった。⑩物を投げおろすとき、投下設備をもうけなかった。⑪危険箇所の立入禁止看視人の配置をもうけなかった等となっている。

また、繰り返し型災害絶滅運動での指摘は、初歩的な安全衛生教育、職業訓練のない場合をあげている。

例えば建設用重機、土砂崩破災害、交通災害等は、①運転のミス。②作業のミス。③据え付け方法が悪かった。④支保工の組立て方法が不十分。⑤合図がなかった。等々となっている。

労働災害の発生が、きわめて初歩的な施設の不備や初歩的な技術のミスは、企業主側の労働安全衛生意識の立遅れの激しさをみせている。

建設業労働災害防止協会は、安全点検の励行として、災害防止協会所属の安全指導員を作業現場へパトロールさせている。

安全指導員は、昭和50年度には3000名になっており、労働基準監督署単位で組織されている。その指導員は、民間人であり、建設業経営経験のあるものが、多く選ばれている。その仕事内容は、建設現場のパトロールであり、それには、現場責任者、安全管理者の同行を求めている。この安全パトロールは、労働基準行政とともにきめ細かく、専門職をとおして、検査、摘発、指導監督を行うものでない。現状として、労働組合との合同の安全点検の体制は、程遠いものである。

（2）労働災害と職業技術訓練

出稼ぎ農民の就労先の技術と知識の不足は、人身事故につながっていった。

とくに、出稼ぎ先の労働災害の原因の大きな要素として、機械の技術の未習得による労働がある。労働省労働基準局は、この問題について、次のようにのべている。

「経営規模の拡大と技術の進歩により新規機械の導入、整備の大型化、工事の大規模化、新原材料の採用等が進むにつれ、労働災害の様相も変わってきた。災害の発生原因をみると、機械設置の自動化により、手作業に依存していた分野における労働災害は減少する一方、動力運搬機、動力機械に起因する災害が増えてきている。建設業においては、建設工事に急速に採用されてきたブルドーザー、パワーショベル等の建設機械による労働災害が増加した。」注（18）

この労働基準局の見解は、建設業の労働過程の技術革新と労働災害の関係をのべている。しかし、ここで重視しなければならないことは、技術革新、工事の大規模化等により、十分な職業技術訓練の必要にもかかわらず、それを行わずに労働過程に動員されていることである。

全日建の労働組合は、この問題を次のように指摘している。

「建設重機には免許証が必要な機種が多いのに、この訓練をやっている場所は極めて少なく……無免許が大手を振って罷り通る建設現場……。」注(19)

労働過程の技術革新は、労働災害を個人的な事故から、より集団的な事故へと変っている。

「重大事故すなわち、一時に3人以上の被災者が発生する労働災害は、昭和40年以降急激に増加し、昭和43年には、480件に達した。その後若干の減少をみたものの、いまだに一年間に400件前後の発生をみている。」注(20)

ところで、労働災害事故が、個人的でなく、より集団的な事故になっていくことは、出稼ぎ農民が自から労働安全衛生を集団的に解決していくように動く。そして、労働災害の原因における個人的不注意論の基盤も少なくなっていくのである。

(3) 出稼ぎ送出地域の安全衛生教育

昭和49年4月労働省労働基準局は、「安全教育推進要綱」というはじめて体系的な安全衛生教育の通達をだし、企業、関係団体、国のそれぞれの役割をのべた。

ところで、この要綱では、出稼ぎの安全衛生教育は送出地域で行うことを次のようにのべている。

「出稼ぎ労働者については、送出地において安全衛生教育が行なわれるよう職業安定機関等と連絡を密にし、就職前の安全衛生教育の実施を図ること。この場合、必要に応じ関係団体の協力を要請するものとする。」注(21)

出稼ぎ農民、労働者の重層的な下請制による不安定雇用は、企業内教育として組織的に安全衛生教育を行えない現状である。そこでの安全衛生教育体制の確立と重層的な下請制による不安定雇用の克服は、密接な関係をもっているのである。ここで注意しなければならないことは、不安定労働力市場のもとでの労働者の安全衛生教育は、労働現場ときり離されるものでないということである。

本来、安全衛生教育は、労働条件、作業環境ときり離されているものではなく、職場における労働基本権を基礎とした労働組合の監視力が不可欠なのである。ところが、出稼ぎ農民、労働者の安全衛生教育の実施機関の多くは、出稼ぎ送出地域の職業安定所、職業訓練所、市町村自治体ということになっている。

例えば、青森県の各職業安定所で実施している技能講習は、(1)作業主任者の資格取得のための講習(2)就業制限職種の免許取得のための講習(3)グループリーダー育成のためという3つの形態がある。表(1-11)は、昭和48年度の青森県内での技能講習の一覧である。

この表より、グループリーダーの育成に関する講習が回数と参加人数とも、最も多いことがわかるであろう。

表（1-11） 昭和48年度出稼農民労働者の技能講習一覧

		青 森	八 戸	（三 戸）	弘 前	む つ	野 辺 地	五 川 所 原	鯉 ヶ 沢	三 沢	（十 和田）	黒 石	計
安 全 講 習	回数	1	1	1	2	1	1	2	2	1	1	2	15
	人数	50	50	50	80	50	50	80	80	50	50	80	670
玉 掛 講 習	回数	1	1	—	2	1	—	2	2	—	1	1	11
	人数	50	50	—	170	50	—	170	100	—	50	50	690
ガ ス 講 習	回数	1	1	—	2	1	1	2	2	—	1	2	13
	人数	50	50	—	130	50	50	170	100	—	50	100	750
足場組立 作業主任	回数	1	1	—	1	1	—	1	1	—	1	—	7
	人数	30	30	—	30	30	—	30	20	—	30	—	200
型枠支保主任	回数	1	1	—	1	1	—	1	1	—	1	—	7
	人数	30	30	—	30	30	—	30	20	—	30	—	200
グループリーダー 講 習	回数	1	1	1	2	1	1	2	2	1	1	2	15
	人数	150	100	80	250	100	100	250	250	50	50	150	1530
リ ー ダ ー 育 成	回数	1	1	1	2	1	1	2	2	1	1	2	15
	人数	150	100	50	400	100	100	200	220	100	80	180	1730
計	回数	7	7	3	12	7	4	12	12	3	7	9	83
	人数	510	410	180	1090	410	300	930	790	200	340	560	5770

（注） 青森県職業安定課調

作業主任者の資格取得講習，就業制限職種の免許取得講習は，職業安定所ばかりでなく，各都道府県の労働災害防止協会でも行なっている。この場合は，出稼ぎ先での技能講習である。これは，無免許の作業状況が数多くある中での緊急対策として行なわれているものである。

作業主任者講習の受講資格には，その作業の技能の一定経験年数の従事を必要としている。

例えば，足場組立，型枠支保は，職業訓練法のその業種の養成訓練を終了したもので，2年以上の経験を有するものになっている。

この講習の目的は，表（1-12）にみる足場組立の場合のように，技能取得のための訓練講習ではなく，作業主任になるための技術的知識と労働安全衛生法，規則の講習である。

一定の資格を必要とする就業制限職種の技能講習は，実技と講習の二本立で行なっている。出稼ぎ農民の多くは，1トン以上の玉掛，フォークリフト，車両系建設機械運転の受講を希望

表（1-12）

足場の組立等作業主任者技能講習

講 習 内 容	時 間 数
足場の組立，解体，変更等に関する知識	7 時 間
工事用設備，機械，器具，作業環境等に関する知識	3 時 間
作業者に対する教育等に関する知識	1時間30分
関 係 法 令	1時間30分

している。

玉掛の場合の講習は、学科目11時間と実技4時間となっているが、フォークリフト、学科目11時間、実技24時間、車両系建設機械運転、学科目13時間、実技25時間となっている。後者は、実技重点の講習がはっきりしている。

ところで、それぞれの学科目の講習は、その職種の機械、施設の構造、運転方法等の実技との関連の講習が多く、安全衛生法の講習などは、1時間～1時間30分と、きわめて短時間である。参考までに玉掛技能講習の講習内容の時間配分を示せば、表(1-13)のようになる。この表より玉掛の技術習得のための講習時間が大部分であることがわかるであろう。

グループリーダー育成の講習は、出稼ぎ送出地域の安全衛生教育の重要な施策である。安全な出稼ぎのためにグループ出稼ぎが大きな役割を果たしているからである。

昭和46年の農林省「出稼状況調査」によれば、道路、鉄道、陸橋工事に対する出稼ぎ農民の集団就労の形態は、全出稼ぎ農民の86%になっており、個人就労の比率はこれらの業種においてきわめて低くなっている。

昭和48年の土木工業会の行なった調査によっても、土木作業のグループ就労の高さを示している。そのグループは、4人～6人程度のグループを形成し、同郷出身が全土木作業の48%を占めている。このグループ化は、決して、中高年層が比率を高くしているということではない。グループの比率の最も高いのは、20才未満であり、実に49.7%の高率をみせているのである。表(1-14)参照

表(1-13) 玉掛技能講習

講 習 内 容	時間数
クレーン等に関する知識	1 時間
クレーン等の玉掛に必要な力学に関する知識	3 時間
クレーン等の玉掛けの方法	6 時間
関 係 法 令	1 時間

表(1-14) 同郷出身者のグループ割合の年令別

20歳未満	20～25	25～30	30～35	35～40	40～45	45～50	50～55	55～60	60歳以上	不 明
49.7%	35.1	29.2	28.2	32.8	38.7	45.6	47.2	48.7	47.2	31.3

(注) 「土木建設労働者の実態と意識」

昭和48年9月調査より日本土木工業会日本電力建設協定

表(1-15) 最初に建設業の仕事についた理由

計	収入が多いから	親方として独立できるから	技術を身につけられるから	他の職業より自由だから	兼業としてよいから	土木工事にむいているから	人にすすめられたから	同郷の仲間が一緒だから	その他	理由なし不明
232.5%	46.6	11.7	24.4	44.3	28.6	30.3	12.1	25.1	4.7	4.4

(注) 「土木建設労働者の実態と意識」昭和48年9月調査より

日本土木工業会・日本電力建設協会調

また、建設業の仕事についての理由の中にも、「同郷の仲間が一緒だから」（25.1%）をあげ、グループ就労の意識の強さをみせている。

建設業の入職動機で最も高い比率は、「他の職業より自由だから」（44.3%）をあげている。表（1-15）参照

建設労働者には、同郷的な地域意識があり、「土」と共に労働する農民的「自由」の中での「むら」的意識の反映をみることができる。出稼ぎという農民の賃労働者化による労働の社会化は、「むら」的地域結合から完全なる自由な賃労働としてではなく、同郷的地域意識を根強くもっての労働編成である。

青森県出稼対策の把握によれば、昭和49年のグループリーダー数は、2,400人であり、そのリーダーに組織されている出稼ぎ農民、労働者は、23,184人となっている。出稼ぎの出発から目的意識的に組織されているグループ就労は、青森県の場合、全出稼ぎ者の約3割を占めていることになる。このグループ就労は、各市町村自治体の出稼対策の活発な地域ほど高くなっている。例えば、その典型として、下北の脇野沢村をみることができる。脇野沢村は、グループ就労率80.7%である。

このグループリーダーは、そのまま作業組織にくみこまれての作業主任者、現場監督代理人になるものも少なくない。グループの組織範囲は、いうまでもなく、部落を中心としているけれども必ずしも部落だけでまとまっているのではない。

グループのリーダーは、建設業の機械化、大型化に対応した労働組織のリーダーとしての意味をもち、従前の部落の世話役的な存在ではなく、そこでは、旧来の部落慣習的な組織のリーダーとしてではなく、より機能的な内容をもったものに変化している。しかし、基本的な組織化の枠組は、部落を基礎にして行なわれているのである。出稼ぎが全階層的、全村的な性格を持っていけばいくほど、部落を基礎にして、出稼ぎに対応して、機能に、組織替えさせられる。リーダーは、技能資格をもったものへと転化していくのである。

安全衛生教育は、決して個人的なものでなく、出稼ぎ先就労全体で労働者として集団的に検討されるものである。グループ就労は、部落的な互助組織的なまとまりを出稼ぎ先でも発揮する。

出稼ぎ先から帰ってきての労働安全検討会、各種の安全衛生講習は、部落的なまとまりから、より労働者の権利意識のものと団結へと発展していく可能性をもつ。

脇野沢村は、グループ就労ともに、部落を基礎単位としての「季節就労者連絡協議会」をもっている。この協議会は、農協、公民館、村役場と一体となって、地域の安全衛生教育を実施している。ここでの活動は、村全体で行なう各種の講習会、検討会、協議会ばかりでなく、各部落を単位としたきめ細かい出稼ぎ先の安全検討会が行なわれている。この中で各部落のグループリーダーの果している役割は大きい。

職安の行う作業主任者の資格取得講習は、受講希望者が多く、季節就労者連絡協議会、農協が間に入って抽選し、地域単位でまとまって職安への受講希望をだしている。表（1-16）参照

表 (1-16)

脇野沢村季節就労者講習会, 技能研修会

事業主体		48 年	49 年
季節就労者 連絡協議会	現場作業主任講習	105	—
	移動協議会 (部落)	890	1100
	職 場 検 討 会	160	230
	労 働 - 大 学	209	280
	労働安全検討会	135	—
	土木講習 (安全講習)	135	150
	グループ・リーダー 研修会	91	140~150
職 安	ガス溶接 (むつ)	17	20
	型 枠 (むつ)	—	25
	玉 枠 (むつ)	—	25
	足 場 (むつ)	—	25

(注)・数字はのべ参加人数をあらわす

- ・脇野沢村 { 出稼世帯数 451世帯
出稼のみ収入 351世帯
出稼者総数 681人
- ・季節就労者連絡協議会調

脇野沢の地域の出稼ぎ者に対する安全衛生教育は, 労働者としての基本権利学習, 労働環境の検討会, 技術的講習と三つの側面から総合的に実施している。そして, その学習教育活動の参加数は, 全出稼ぎ者を包括している。この活動は, 地域の生活に根ざした社会教育として大きな意味を持っている。注 (22)

しかしながら, 脇野沢にみられるような安全衛生教育は, 例外的であり, 他市町村での教育は, 行政主導型が強い。とくに, 作業主任講習は, 作業管理者の養成であり, グループリーダー育成は, 行政的出稼ぎ対策の窓口化につながっていく。

ところで, 安全衛生教育は, 本質的に労働者自身の階級的な監視によって真に, 実施されるものである。

「安全衛生教育は, 多くの人の命の救い主だが, 一人立ちにはできない。労働条件の保障, 快

適な作業環境, 労働組合の監視力などがその成功の裏づけとなっている。」注 (23)

労働組合をもたない多くの出稼ぎ農民にとって, 労働基本権の確立が急務になっている。全農民をくまなく組織している農協が, 脇野沢のように出稼ぎ農民の労働者的要求獲得組織になっているのも一つの試みである。また, 部落を基礎とした講習会, 安全検討会等によって, ほとんどの出稼ぎ農民を組織していることは, 部落組織を再評価していくうえで重要なことである。

(1978.10.4)

注 (1) マルクス『資本論』(大月出版第 1 巻 976頁)

注 (2) レーニン『ロシアにおける資本主義の発展』(国民文庫大月出版第 1 分冊, 212頁)

注 (3) マルクス『資本論』(前掲 657頁)

注 (4) 笛木昭「高度経済成長と農民層分解」(『農政調査時報』誌188号 18~19頁)

注 (5) レーニン『農業における資本主義』(国民文庫 35~36頁)

注 (6) 宮原誠一著『青年期の教育』(岩波新書 142頁)

注 (7) エンゲルス「フランスとドイツの農民問題」(マルクス, エンゲルス『ゴータ綱領批判, エルフルト綱領批判』国民文庫 126頁)

注 (8) マルクス『フランスにおける内乱』(国民文庫 154頁)

注 (9) 宮原誠一編『農業の近代化と青年教育』(農村漁村文化協会出版 34頁)

注 (10) 同 上 34~36頁

- 注(11) マルクス『資本論』（前掲書 657頁）
- 注(12) レーニン『ロシアにおける資本主義の発展』（国民文庫第三分冊 169～170頁）
- 注(13) 専修大学社会科学研究所編『日雇労働者—山谷の生活と労働—』（専修大学 社会科学研究所「社会科学年報」第8号，未来社 85頁～86頁）
- 注(14) 藤本武『労働災害』（新日本新書 52頁）
- 注(15) 建設業労働災害防止協会「労働災害防止規程を守って労働災害を防止しよう」（昭和49年度改正版『建設業労働災害防止規程』前文より）
- 注(16) 建設業労働災害防止協会会報『建設の安全』（110号 75年9月 1頁）
- 注(17) 建設業労働災害防止協会『繰り返し型災害絶滅運動の進め方』（昭和50年度版より）
- 注(18) 労働基準局「労働安全衛生法制定の背景とその概要」（『労働時報』誌昭和47年11月号 4頁）
- 注(19) 高山峻「労働災害防止への一提言」（『月刊いのち』誌1975年1月号 16頁）
- 注(20) 前掲「労働安全衛生法制定の背景とその概要」
- 注(21) 労働省労働基準局「安全教育推進要綱」通達昭和49年4月3日『労働法令通信』VoL.27 No.11. 1974年5月8日
- 注(22) 神田嘉延「農協の出稼ぎ対策と社会教育」（下）（全国農業協同組合中央会『農業協同組合』誌 第21巻8号 77頁～82頁参照）
- 注(23) 松岡三郎「安全衛生教育の法体系と現下の課題」（『労働法』誌74年夏季号総合労働研究所 6頁）

（1978年10月4日受理）